

# ミャンマーのコミュニティ・ベースド・ツーリズム ： カヤン観光の可能性と課題

著者	久保 忠行
雑誌名	大妻比較文化 : 大妻女子大学比較文化学部紀要
巻	21
ページ	21-41
発行年	2020-03-01
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1114/00006861/">http://id.nii.ac.jp/1114/00006861/</a>

# ミャンマーのコミュニティ・ベースド・ツーリズム —カヤン観光の可能性と課題—

久 保 忠 行

キーワード：ミャンマー、コミュニティ・ベースド・ツーリズム、観光、カヤン

## 1 はじめに

本稿では、ミャンマーの住民参加型のコミュニティ・ベースド・ツーリズムが成立する社会的、政治的、経済的な背景と構造を明らかにする。住民参加型観光は、貧困や低開発を解決するための手法として期待されている。本稿では観光がこれらの問題を解決する手段となり得るのかについてミャンマーを事例として考察する。

本稿が対象とするのは、ミャンマー東部カヤー州で近年始まったカヤン観光である。カヤンは「首長族」として知られおもに隣国タイで観光対象として有名である。ミャンマーでは民政移管後、海外からの投資が急速に増え始めた。政府は様々な開発計画を推進しているが、なかでも着目すべきは観光開発である。ミャンマー政府は隣国タイのような観光立国を目指しているとも言われ、インフラ整備をはじめ観光客を迎え入れる環境が整いつつある。ミャンマーで対外的、対内的に国家政策として観光を打ち出した「ミャンマー観光年」が制定されたのは1996年である〔高谷1999：1〕。本稿では当時開始された観光キャンペーンとも比較しつつ、今日のミャンマーの観光のあり方を明らかにする。

国連世界観光機関（United Nations World Tourism Organization）は、観光が重要である理由として「発展・開発」「経済成長」「雇用」「平和と安全」「環境の保護」「文化の保全」への寄与を挙げている〔国連世界観光機関2018：2〕。とりわけアフリカのように開発が遅れている地域では、発展、繁栄、福祉を実現するための「万能薬（panacea）」として観光への期待が高まっている。観光が万能薬としての効果を発揮するために地域住民が観光の担い手になることが推奨されている。住民参加をとおして単に金銭的な利益を地域に還元するだけでなく、そこで暮らす人々の生活および環境改善に資すること、つまり広義の開発全体に貢献することが目標ないしは望ましいあり方とされている〔丸山2017：19-20〕。丸山らはアフリカ地域の観光を事例として、住民参加型観光の具体的な内容とともに観光が万能薬として機能しているのかについて『アフリカ研究』92号（「特集：アフリカにおける「住民参加型観光」—「生活の場」からの再検討—」）でエチオピア、ケニア、

タンザニア、ガボン、ボツワナを事例に検討している<sup>1</sup>。

そこで明らかになったのは、住民たちは主収入を観光に依拠しているわけではなく、観光を都合よく利用し生活を構築している点である。一例だけあげておくと、ケニアのマサイにとって観光業は生活のなかの一部分にすぎず、かれらの生活を支える経済基盤を提供しているとは言いがたい〔中村2017：74〕。改めて問われるべきは、研究の射程を観光の現場のみに限定せず生活の総体に広げることである〔久保2014：270〕。つまり調査地で地域開発の進展状況、支配民族や他民族との関係、ゲスト以外の「外側にいる人々」との関係にも着目する必要がある。観光には多様なアクターが関与しており、ホストとゲストの相互作用のみに焦点をあてることは、ホスト社会における観光の意味を過小評価する恐れがある〔西崎2017：44〕。

このような視点をもとに本稿では、カヤン観光を事例とし住民参加型観光の地域の文脈における意義について考察し、住民参加型観光は「万能薬」なのかという疑問について答えてみたい。それを踏まえて、この観光がホスト社会に与える影響について考察する。本稿は以下の構成で論じる。第2節では、本稿で対象とするカヤン観光について紹介した後、ミャンマー観光年以降の同国での観光の特徴と現状について論じる。第3節では、ミャンマーのカヤー州で開始された住民参加型観光の仕組みを明らかにし、ゲストの観光体験を論じる。第4節では、文化の真正性、統治の手法としての観光という観点から考察する。

## 2 ミャンマーの観光

### 2.1 カヤン観光

カヤンとは、言語学的にはチベット・ビルマ語族のカレン諸語のうちのひとつを母語とする民族である。カヤンとは人間を意味する自称である。一般的にはパダウンやパドンといった呼び名で知られているがこれは他称で蔑称とされる。ただしかれらがビルマ語を用いて会話をするさいはパダウンと自称することも珍しくない。ミャンマーでは2014年に31年ぶりにセンサスが実施されたが民族ごとの人口構成については、いまだに公表されていない。カヤン社会組織が2000年代初頭に独自に行った調査によると、カヤンはミャンマーのカヤー州、シャン州、カレン州とマンダレー地方域にまたがって居住している。カヤンの村落数は303村、2万6688世帯、13万8393人、そのうちリングを身につけている

---

1 ただし国連開発計画（UNDP）は2011年の報告書で、観光は低開発国にとっての万能薬ではないと述べている〔UNDP 2011：6〕。丸山らの問いは、アフリカでの観光の文脈に限定した議論である。

2 カヤン社会組織（*Kayân lumuyêi aphwê*）は、タイ側のカヤン観光村で指導的立場にあった者の一人がアメリカのOpen Society Instituteの援助を受けてカヤンの歴史、伝統文化、文字、慣習などについて調査し報告書（400部）を出版した。

者の数は937人である [Kayân lumuyêi aphwê 2001 : 52]<sup>2</sup>。

カヤンが首にリングを巻く風習については、美の基準、富の象徴、祖先とされる龍に似せるため、女性の略奪を防ぐためにあえて醜くみせたなどの諸説があるが、明らかではない。真鍮でつくられたリングはひと連なりになっており、成長にあわせて巻きなおしていく。カヤンが観光資源となるのは、女性たちが首に身につけるリングとその「奇異な」見た目である。見た目が観光客を引きつけるカヤン観光は、必ずしもガイドのようなミドルマンを必要とせず、「見る・見られる」の関係で成立する。言語の問題からホスト（カヤン）とゲスト（観光客）が直接コミュニケーションをとることが難しい点や、村に訪問する前にインターネットを通して様々な情報を得られることもあってか、カヤン観光の場面でゲストとホストの双方向的なやりとりが成立することは少ないように見受けられる。

最初にカヤン観光がはじまったのは隣国タイからミャンマーへ越境するツアーで、その後、タイのメーホンソーン県で開始された。この成立過程については拙著で明らかにしたとおりである [久保2014]。その後、カヤン観光はタイ側ではチェンマイ県、チェンラーイ県、パタヤ県で、ミャンマー側ではシャン州のインレー湖周辺やタチレクで実施されている。詳細は後述するが、近年ミャンマーで開始されたカヤン観光の舞台は、カヤー州ディモソー郡パンベツ村である。

2014年のセンサスによるとカヤー州の人口は、28万6627人でミャンマー全人口のわずか0.56%である。さらにカヤー州の全人口のうち75%が辺境地に暮らしている [The Republic of the Union of Myanmar 2015 : 10-12]。主要な産業は農業で米、メイズ、ゴマ、落花生を栽培している。同州は7つの郡からなり面積は1万1731平方キロメートルで、国土の2%を占める最小の州である。近年、平地では道路や電力網が整備されつつあるが、山間部ではインフラ整備が整っていない。カヤー州の社会と経済に関する調査によれば、調査対象となった村のうち85%が病院へのアクセスが困難、73%が通学困難で、子どもの77%が学校に通っていない。このため経済的な利益を得る機会も限られている [Thomas 2015 : 10-11]。こうしたなかで観光は貧困削減と住民参加型開発を促すものと期待されている。トーマスは、カヤー州がもつ観光資源の潜在性として次の点を提示している。

カヤン観光の経緯を知る上で押さえておきたいのは、特に潜在性（potential）のある観光のひとつとして、内戦後のエリアを訪問するダークツーリズムが挙げられている点である。カヤンがタイ側で観光資源になった背景には、ビルマ連邦からの分離独立をかかげた少数民族勢力と政府との内戦がある。カヤンは難民としてタイ側に越境したが、観光資源となるため難民キャンプとは異なる観光村に居住することになった。ダークツーリズムが可能性のあるものとして挙げられているのと同様に、カヤン観光は内戦後の和解の契機になるものとしても評価されている。この点については、第4節で検討する。

表1：カヤー州のおもな観光資源<sup>3</sup>

観光形態	観光資源	場所
文化観光 Cultural tourism	民族博物館	ロイコー市内
	バンベツ村 カヤン民族	ディモソー郡
	訪問許可があるすべての村	ロイコー郡
レジャー観光 Leisure tourism	7つの湖、タニラレ村	ディモソー郡
	天使の湖、ティープインカン（傘開池）	ディモソー郡
	ティーセカ滝、河川クルーズ	ロイコー郡
	観光名所のミニチュアパーク	ロイコー市内
宗教観光 Religious tourism	寺院とパゴダ	域内全域
	タウングェ・ゼーディーパゴダ	ロイコー市内
	アウンタバーとチャッカー洞窟	ロイコー北東部
観光形態	特に潜在性のある観光資源	場所
創造的な観光 Creative tourism	織物センター	ロイコーとディモソー
	ローカルフード生産者	ロイコー
	どぶろく生産者	州内全域
文化観光 Cultural tourism	テコ村、ホーヤ村 カヨー民族	プルソー郡
	ドータマーザー村	（プルソー郡）
ダークツーリズム Dark tourism	内戦後のエリア	シャドウ郡
オルタナティブ・ツーリズム Alternative forms of tourism	河川クルーズとラフティング	第10国境ポイント
	トレッキング	域内全域
	エレファント・キャンプ	ディモソー郡
	エコ・ツーリズム	域内全域

## 2.2 ミャンマーと観光産業

2012年にミャンマーが民政移管した後、観光客数は急増した。政府統計によると、同国を訪問した観光客数は、2005～2006年で年間65万3549人であったが、2012～2013年には133万9442人に倍増し、2016～2017年には307万9272人となっている<sup>4</sup>。民政移管後は、チン州や本稿で扱うカヤー州などこれまで外国人の立ち入りが禁止されていた地域も観光客にひらかれるようになった。本稿で着目するカヤー州のエスニック・ツーリズムについて、ミャンマーが多民族国家であることが観光資源になる点は、軍政時代から着目されてきた。ミャンマー観光年（1996年）の開会式で、当時の軍政のキンニョン中將は次のようにスピーチしている〔高谷1999：4〕。

3 Thomas [2015：12-13] をもとに筆者作成。括弧内は筆者補足。

4 出典：The Government of the Republic of the Union of Myanmar Ministry of Planning and Finance Central Statistical Organization 2017 Myanmar Data on CD-ROM のTable 12.01 International Tourist Arrivals.

わが国には、観光客を魅了する比類なき資源が豊富に存在するのです。…北方には雪を頂く山々を仰ぎ見ることができ、世界でここにしか存在しない片足で船を漕ぐ民族に出会うこともでき、首に真鍮の輪を巻いたパダウン族の女性たちが住むシャン高原にも出かけることができます。…だからこそ、ミャンマー国家の観光資源の基礎となるものは、尽きることがないともいえるでしょう。…豊富な自然だけでなく、ミャンマーを特別な場所に行っているのは、国内に多種多様に展開している文化と伝統と財産であります。ミャンマーは135の民族を擁する連邦国家です。民族ごとにそれぞれの習俗習慣に従った言語、服装、音楽、舞踏などがあることも観光客は興味をかきたてられることでしょう。だからこそ、我々の黄金の国を旅する人々は、豊かな歴史、文化、比類なき自然、多様な諸民族を知る機会を得られるのです。

ただし当時の観光産業は、軍事政権が「何をどう見せるか」をさだめる政治的戦略のなかで展開される「政治観光 (political tourism)」であった [高谷 1999 : 88]。観光産業を展開するにあたっては自国の文化をいかに表象するかという点が鍵になる。軍政期のミャンマーでは、マジョリティのビルマ民族を中心とした国民国家の維持、国民文化の形成、愛国心の高揚が謳われた。観光の文脈での伝統文化と国民文化もまた、政府の文化観を踏襲したもので、政府の方針に沿って文化政策、民族政策、観光政策が位置づけられた [高谷 1999 : 91]。ただし、少数民族観光の資源の「見せ方」について、軍政下ではインフラ整備もまったくといってよいほど行われておらず、それを推進する方針すらなかった [高谷 1999 : 93]。

当時アウンサンスーチーは、より効果的な観光産業の促進について、海外からの投資を期待する観光産業に反対ではないものの、その前に政治体制の民主化が必要であると述べている [アウンサンスーチー 1996 : 57-61]。そして現在国家顧問となったアウンサンスーチーは、観光産業を促進させるために以下のような「すべきこと」を挙げている<sup>5</sup>。アウンサンスーチーは、現時点で観光業を発展させるためには、特に鉄道と水路を整備することが必要で、ホテルやレストランに外国人観光客を迎え入れるため清潔にするよう関係機関に要請している。そしてコミュニティに根ざした観光 (Community Based Tourism、以下 CBT と表記) を推進するよう提言している。というのも、CBT をとおして観光客がミャンマーの文化と伝統を学ぶことができ、現地の人が観光業に携わることは辺境にすむ人々の暮らしを改善することができるからである。加えて彼女は、近隣の東南アジア諸国とは異なるミャンマーの魅力を創造する必要があると述べている。

このように、かつての政府主導の政治観光から CTB が奨励されるようになってきているように、政府の観光業に対する捉え方は大きく変化している。この点は、2018 年に改

5 Ei Ei Thu 2018 State Counselor's To-Do-List for Tourism. The Myanmar Times. September 3, 2019.



正されたミャンマーホテル観光法（以下、観光法と表記）の内容にもあらわれている。新しい観光法は、これまでの政府のトップダウン型の観光法よりも、観光地となる現場にも権限が与えられておりより国際的な基準に沿った法律になっている。次節では、新しい観光法の特徴について論じる。

## 2.3 ミャンマーの観光法

軍政時代の観光法では、観光業の実施主体は政府機関であった。またその目的も、観光産業の発展、ミャンマーの文化遺産と自然の保護、外国との交流促進、観光客の安全確保を謳ったものにすぎなかった<sup>6</sup>。

他方、新しい観光法では、地域の発展が謳われている。観光法第2章で8つ挙げられている目的のうち、本稿で着目すべきは以下の点である。6) 観光の発展と運営にあたって協力体制と連携を強化すること、7) 地方の観光に関連するビジネス、中小規模の事業を支援し、地域の経済機会を創出するとともに、観光セクターが主体となるCBT (*luhtù ahceipyu khayíthwáloúngán*) を発展させること、8) 観光部門を発展させるための調査にあたり国内外の関係機関と観光の専門家を組織することである<sup>7</sup>。ポイントは、CBTの「コミュニティ」に該当する語がミャンマー語では、「人々 (*luhtù*)」とされている点だが、この点は第4節で考察する。

実施機関も従来のような政府機関だけでなく、各セクターで中央委員会、観光ワーキング委員会、地域観光ワーキング委員会が構成されている。特筆すべきは、これらの委員会のメンバーが中央政府のメンバーのみで構成されていない点である。観光法第4章の6や第6章の9などには、各委員会では、その構成員として、州・管区政府の代表、観光の専門家、プライベートセクターの観光協会代表が加わることが明記されている。そして、第8章の11には、ホテル観光省の役割として、e) 諸外国、国内外の機関と協力して観光セクターを発展させること、f) 国際的な基準を満たすよう観光サービスの発展を監視することもある。また第9章12には、持続可能な開発のために、b) 諸外国、国内外の機関から経済的、技術的なサポートを受けることとある。

この他にも、第10章の13には観光業を営む者の権利として、サービスを提供するにあたって困難に直面した際には、観光ワーキング委員会、ホテル観光省、地域観光ワーキング委員会、ホテル観光省の執行部に報告することができるとある。第11章の15には、ホテルやゲストハウスを創業しようとするものは誰でも、地域観光ワーキング委員会に申請することができる。第12章には、地域観光ワーキング委員会が個人や事業者のライセンス申

6 The State Law and Order Restoration Council. 1993. The Myanmar Hotel and Tourism Law (The State Law and Order Restoration Council Law No. 14/93) の特に第2章と3章を参照。

7 2018年に施行されたミャンマー観光法は、ホテル観光省のウェブサイト参照。<https://tourism.gov.mm/tourism-legislation/>（最終アクセス日：2019年12月16日）

請の窓口になるとある。

このように軍政時代と比較すると、トップダウン型のものから地域主導の方向へとシフトしている点が確認できる。この法の理念を体現しているのが、CBTである。現在ミャンマーには、13のCBTの訪問先がある。本稿でとりあげるのは、カヤー州ディモソー郡パンベツ村で行われているカヤンを対象とするCBTである。

### 3 カヤー州のコミュニティ・ベースド・ツーリズム

#### 3.1 プロジェクトの実施主体と方法

カヤー州のCBTプロジェクトは、オランダ政府が出資するオランダ・トラスト・ファンズの資金をもとに、オランダの外務省の外郭団体であるNetherlands Center for the Promotion of Imports from Developing Countriesと、国連と世界貿易機構との合同機関であるInternational Trade Center（以下、ITCと表記）が設計している。プロジェクトの実施主体となるのは、ITCである[Thomas 2015: 6]。ITCはインクルーシブで持続可能な経済開発を実現し、国連がかかげる持続可能な発展に寄与することを目的として活動している。カヤー州でのプロジェクトを実施するにあたり、ITCは、ミャンマーホテル観光省（Ministry of Hotels and Tourism Myanmar）、ミャンマー商業省（Ministry of Commerce Myanmar）、ミャンマー連邦観光協会（Union of Myanmar Travel Association）、ミャンマー観光マーケティング（Myanmar Tourism Marketing）と協働している。

プロジェクトの実施地域としてカヤー州が選ばれたのは、同州には多様な文化と手つかずの文化観光の可能性があり、同州はミャンマーのなかでも貧困地域であるからだ[Thomas 2015: 7]。カヤー州のCBTは、ITCイニシアティブⅢとして2014年8月～2017年7月まで実施された<sup>8</sup>。2017年12月からは、イニシアティブⅣがインクルーシブ・ツーリズムの標語のもと2021年6月まで実施予定である。イニシアティブⅣでは、カヤー州のほかタニンダリー地方域での観光もプロジェクトの対象に加えられた。イニシアティブⅣでは、成功をおさめたカヤー州での観光をモデルケースとしてすすめることが明記されている。このプロジェクトでは引き続き、インクルーシブで持続可能な観光開発をとおして、とくに女性と若者の貧困を削減することを目的としている<sup>9</sup>。

先述のとおりカヤー州が選ばれたのは、ミャンマーのなかでも観光客にとってオーセンティックな場所が多く残っているからである。またカヤー州はミャンマーのなかでももっ

8 ITCのイニシアティブⅠとⅡでは、バングラデシュ、ケニア、セネガル、南アフリカ、ウガンダで活動をしており、ミャンマーを対象とするのはイニシアティブⅢが初めてである。ITCのパンフレットMyanmar Inclusive Tourism focusing on Kayah State（発行年不明）を参照。

9 ITCのパンフレットThe Netherlands Trust Fund Netherlands Trust Fund (NTF) IV Project. Myanmar: Inclusive Tourism with focus on Kayah State and Extension to a New State（発行年不明）を参照。



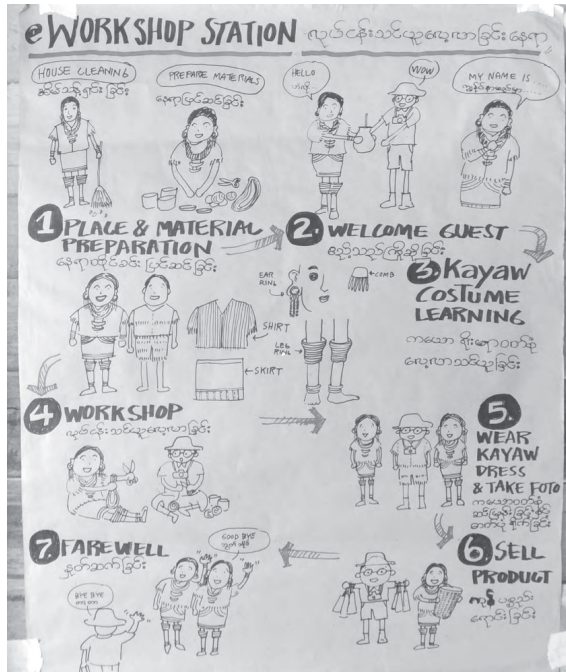


写真1：観光客を迎え入れるためのワークショップの流れ

とも開発が遅れていおり、特に女性の仕事がないからである。ゆえに観光をとおした地域開発が期待できるとされている。

筆者がITCの現地職員に行ったインタビューによれば、住民との協力関係を結ぶために2年以上をかけて信頼関係を構築した<sup>10</sup>。そのために重要な役割を果たしたのが、カヤンのローカルスタッフでありコミュニティガイドの育成である。辺境地域のエスニック・ツーリズムの観光地では、他民族のガイドがゲストとホストをとりもつことになる〔西崎2017：47-48〕。タイの観光村でもガイドを務めるのはカヤンではなくタイ人である。しかし、ITCのプロジェクトでは自村のコミュニティガイドを育成することを重視している。そしてコミュニティガイドとなる村の住民それぞれが、観光客向けに村のことをストーリー仕立てで説明できるよう期待されている<sup>11</sup>。住民はITCの訓練をとおして観光客が訪問する人、場所や活動がなぜ重要で特別なのかを3～5文で説明するように練習し、それをはっきりと自信をもって語るように指導される〔Richards and Potjana and Marlon 2018：70〕。これは観光客向けのいわば「定式化された語り」を生み出すものである。他方、こ

10 ITCのロイコー事務所でカヤー州のコーディネーターのウィンニー氏にインタビューを行った(2018年8月17日)。

11 マサイ観光でも「ストーリー」をもつことの重要性が指摘されている。女性の苦勞などの自分史をもつことで、それらが「支援の対象」という新しい観光資源になるからである〔中村2017：75-76〕

うした試みはコミュニケーションが成立しづらいなかで、個々の顔の見える関係性をつくりだすための工夫でもあるとも考えられる。

ITCの報告書には、観光客を迎え入れるために現地で行われたワークショップの資料が添付されている（写真1参照）[Richards and Potjana and Marlon 2018：31]。ただしこの報告書には、CBTの理念についてのみ詳述されておりこのワークショップの内容についての具体的な記述はない。この資料では「耳長族」として知られるカヨーについて紹介されている。これによると、観光客を迎え入れるにあたって次の手順が推奨されている。まず1) 家の掃除をして観光客を迎え入れる準備をする。2) 観光客を迎え入れる。ハロー（ミャンマー語でもハローと書かれている）と言い、名前を名乗る。3) 観光客がカヨーの伝統的な装飾品について学ぶ。4) ワークショップを行う（筆者補足：観光体験を提供する）。5) カヨーの衣装を着て写真を撮る。6) ワークショップで制作したモノを売る。7) 別れの挨拶をするという流れになる。

ここで着目したいのは、こうした観光客を迎え入れるための訓練をととしてカヤンやカヨーの人びとに新しいハビトゥスを身につけさせている点である。特に「こんにちは」という挨拶をし、初対面の相手に名を名乗る習慣はかれらにはない。タイやミャンマーでは「ご飯を食べたか」「どこに行くのか」が日常の挨拶である。また初対面で名を名乗る行為は、相手への服従と捉えられている部分もある。「さようなら」といった別れの挨拶も同様、カヤンの文化的な慣習ではみられないものである。かれらの村内の社会関係のなかで、訪問者がふらっと現れいつの間にかいなくなっていることは珍しくない。

ITCが主導する観光は、一程度、国際社会で認知を得ている。例えば、ITCによる観光プロモーションのために制作された動画 *An introduction to Kayah State in Myanmar*（3分44秒）は、2016年ベルリン国際観光フェアでフィルムアワードを受賞した<sup>12</sup>。では村では観光客にどのような観光体験が提供されるのであろうか。

### 3.2 村での観光体験

ディモソー郡パンベツ村は、州都ロイコーから車で約1時間の場所にある。カヤー州のなかで観光客が訪問できる地域はホテルがあるロイコー周辺に限られているので、観光客は車両を手配し観光村に向かうことになる。公共交通機関やレンタカーなどはないので、現在のところ個人旅行者が訪問することは少ない。この村は、行政上5つの小村に分かれているが観光客の目線で観察すると、村全体は3つのエリアに分かれている。

まず村の入り口から一番近くにあるエリアで、そこでは土産物を販売する店が円形状に並んでいる。団体観光客も迎え入れられるよう広い駐車スペースもある。これはタイのチャンマイ県にある観光村でもみられるスタイルで、写真撮影と土産物販売がセットになって

12 *An introduction to Kayah State in Myanmar*. <https://www.youtube.com/watch?v=Dtkdyi4toe0>（最終アクセス：2019年12月12日）。



写真2：軒先に置かれた会話カード（筆者撮影）



写真3：軒先に掲示された紹介文。左下にはITCのロゴが印字されている（筆者撮影）

いる場所である。この場所には子ども連れや比較的に若カヤン女性が多いように見受けられる。

さらに奥へ続く一本道を進むと、住居の軒先に土産物をおいて観光客を待つ世帯があるエリアがある。このスタイルはタイのメーホンソーン県の観光村と同様である。観光客には軒先で対応するので住居に入ることはできない。不在の場合は、土産物にカバーをしている。厳密に営業時間があるわけではなく、近隣住民とともに農作業に出かけるため急いで店じまいをする世帯もある。これらの店で売られている土産物の多くは、タイの観光村で販売されているものと同様で、首長族をあしらった飾りや人形、ペンやアクセサリーなどの既製品と彼女たちが織ったスカーフなどが売られている。

タイの観光村との違いは、ITCが作成した会話カードが軒先に置かれている点である。このカードがつくられた背景には、カヤン観光村が人間動物園であるとの批判がある。前述のとおり、観光客とカヤンとのコミュニケーションが成立しにくいと、このカードが作成された。カードには、挨拶文などが英語とアルファベット表記のカヤン語で書かれている。

また軒先には、各世帯で売り子となる女性についての簡単な紹介文が写真とともに掲示されている。これは各自が観光客向けのストーリーをもつことというITCの方針を反映したものである。例えば次のような紹介文が掲示されている。

## ムプラン

ムプランの家によろこそ。この店は2013年にオープンしました。ムプランは一生懸命働いて6人の子どもと3人の孫の面倒をみています。ムプランが一番情熱を注いでいるのは音楽です。彼女はカヤンの伝統的なギターを弾くことが大好きです。16歳の頃からギターを弾きはじめ、ギターのおかげで夫に出会うことができました！ 村で行事があるといつもギターを弾くよう頼まれます。彼女は農業をする土地をもっていないので、この店は家族にとってとても大切です。この店の売り上げは、家族で食べるお米を買うために使われます。

## マティア

マティアのお店によろこそ。マティアは60歳です。マティには5人の息子と1人の娘がいます。2013年から2014年にかけて彼女はタイで暮らし、ハンディクラフトを売っていました。いま彼女はミャンマーの故郷パンベツ村に帰ることができてとても幸せです。彼女の楽しみは子どもたちの成長をみることです。

そしてもう一つが、さらに村の奥の地区に位置するエリアで、ここでは彼女たちの生活の場そのものが観光資源になっている。ITCが推進するCBTは、ここでの観光の仕方にあらわれている。観光客は彼女たちの自宅のなかに入り、以下のような体験をすることができる。筆者は2017年8月と2018年8月に二度、観光地をガイドとともに訪問した。1回目は依頼したガイドが案内する予定だったクロアチア人男性の旅行者に同行して訪問した。2回目は同じガイドとともに単身で訪問したが、村の入り口でミャンマー最大の都市であるヤンゴンからこの村へのツアーを計画するため視察に来た旅行会社の職員2人とともに村をまわった。初回の訪問では観光客として参与観察することができ、2回目の訪問では現地ガイドがヤンゴンの同業者へ説明する様子からデータをを得ることができた。以下の事例は、各世帯で提供される体験型観光の様子である。

### 訪問先1

この家では、杵と臼をもちいて精米体験ができる。筆者が訪問した日は雨天だったがガイドが「米はあるか」と聞くと老年のカヤン女性が少量の粳、杵と臼をもってきてその場で精米作業をしてくれる。写真を撮ると続いて観光客も精米作業を体験することができる。雨天のためガイドは、米が雨に濡れないように傘をさしながら観光客に体験させる。わざわざ傘を差して実施するように、これは観光客向けにしつらえられたものである。粳は少量なので精米が終わるとこの体験は終了となる。

次に自宅にあがり綿から糸をよる作業を体験する。道具を使い慣れていない観光客がするとすぐに糸は切れてしまうため難易度が高い。その後カヤン女性が腕に巻いているリン



グのもとになっているアルミニウムを金槌で叩いて整形したり、室内にある弓矢を外に向かって射ることができる。室内に入って囲炉裏がある土間を見学し、彼女たちの生活空間に立ち入ることができる。

## 訪問先2

この家では手作りの竹籠をみせてもらうことができる。これも売り物で収入源の一つである。ここではパチンコ体験ができる。寝室には入ることはできないものの室内を見学できる。家の中には鶏骨占いをしたニワトリの骨がありカヤンの精霊信仰についての説明があった。

## 訪問先3

この家では、織物の体験をすることができる。また手作りのギターで演奏しながらカヤンの歌を聴くことができる。また筆者が2度目に訪問したさいには手作りのどぶろくがふるまわれた。これはカヤンなりのもてなしだが、竹のストローで回し飲みをするためヤンゴンからきた旅行業者は口をつけなかった。筆者が初回訪問したさい、この世帯は不在であったため、2度目の訪問時に会うことができた。観光客がいつくるのかは分からないため不在のこともある。

ここで売られている土産物に既製品はないので品数は少ない。売り物になっているのはほぼ彼女たちが手作りのもので観光客が制作体験できるものが売り物となる。アクセサリ、プレスレット、スカーフや木彫りの人形などが売られており、価格はほかのエリアよりも1000チャット（約80円）ほど高い。しかし、観光客は上記のような体験をすることで、土産物を積極的に購入するよう自然に促される。このような体験型の観光は、従来のカヤン観光のように見る、見られるの關係に終始しないものとなっている点に特徴がある。観光客は、自分の母国では経験できない体験に自然と導かれ、観光客は戸惑いながらもその場所に「参加」することができ、うまくできない不器用さから双方に笑顔がもれコミュニケーションが促される。

タイの観光村では、見る側の観光客と見られる側のカヤンという「観光客のまなざし」[アーリ2014]にかかわる問題がある。見る側と見られる側の政治的、経済的な格差がそのまま文化的な序列につながるように、観光客のまなざしに、ホストとゲストの不均衡な力關係が集約されている。ここにカヤン観光が人間動物園として批判される所以がある。ただし、このような観光地では観光客がカメラを向けるさいの「逆まなざし (reverse gaze)」の決まりの悪さもある [Gillespie 2006]。つまり観光客はカヤンを見ているのだが、観光客もまたカヤンからの視線を感じており、カメラを向けるだけであるがゆえの気まずさを観光客は感じるのである。他方、ここでの参加型観光では、見る側と見られる側の力



関係や逆まなごしの決まりの悪さを回避するような工夫が施されている。

観光客は自由に写真を撮影することができるが、タイの観光村のようにチップを要求されることはない。それはITCの観光ではコミュニティ・ガイドを雇うことが推奨され、それぞれの観光体験について定額の値段が設定されているからである。コミュニティ・ガイドとはITCの訓練を受けた村の住民がおこなうガイドを指す。他地域のエスニック・ツーリズムでもみられるように、この観光村へゲストを連れてくるのはカヤン以外の村外の観光ガイド（ビルマ語を話す他民族のガイド）である。とりわけ年長者はビルマ語を話すことができないためコミュニティ・ガイドは、カヤン語とビルマ語の通訳を兼ねる。ここで観光はガイドの案内によってスムーズにすすめられる。コミュニティ・ガイドを雇用するには1日あたり8,000チャットを支払う必要がある<sup>13</sup>。

また観光客がチップを支払う必要がないのは、アクセサリー成型、竹籠づくり、織物体験、カヤン像彫刻にそれぞれ1回あたり3,000チャットの定額料金が設定されているからである。また事前に昼食を予約しておけば1人あたり5,000チャットでとることができる。これらの金額は、観光客が支払うのではなくガイドが村に支払うことになる。体験料は、観光客がガイドに支払う料金のなかに含まれている。ガイドが支払った金額のうち10%が村の取り分となり村の開発のために用いられることになる。では、このCBTはどれくらいの成果をあげているのだろうか。

### 3.3 カヤー州のCBTの評価

カヤー州での観光は、ITCのイニシアティブⅣとして継続され、かつミャンマーの他地域（タニンダーリ地方域）のCBT推進のためのモデルケースとして位置づけられている。ITCによると2015年から2017年にかけてカヤー州の外国人観光客数は、3,900人から9,000人へと増加し、国内の観光客数は、14,000人から33,500人まで増加した。カヤー州での観光客の消費は4倍になった。とくに女性と若者に雇用機会をもたらした貧困削減に寄与した。そして「争いのもとになる民族の差異をこえた協働をもたらしている」と評価されている。こうした効果を指して、ミャンマーホテル観光省のウーオーンマウン大臣は、「観光はミャンマーに平和をもたらす。ITCのインクルーシブ・ツーリズムは、カヤー州の平和を安定させた」と評している<sup>14</sup>。

文化観光の訪問先としてパンベツ村のほかに、タニラレ村、ティーコー村、ドータマウザー村が観光客の訪問先になり、文化体験としてカヤー州の名物であるソーセージ作り体験や州都のロイコーにある織物センターでの染色体験がはじまった。このような観光に携わる中小の事業主の収入は83%増加し、CBTを実施するパンベツ村とタニラレ村では、

13 カヤー州で農作業に一日従事した場合、およそ4,000～5,000チャットの日給を得ることができる。

調査当時で1米ドルが1,500チャットであった。8,000チャットは約5米ドルに相当する。

14 ITCのパンフレット Myanmar Inclusive Tourism（発行年不明）を参照。

2016年～2018年8月にかけて、年間平均で8,000米ドルの余剰収入が生まれた。この結果を評価する報告によると、ICTのプロジェクトはSDGsの17の目標のうち1の貧困削減、5のジェンダー平等、8の働きがいのある人間らしい仕事と経済成長、10の不平等の削減、12の責任ある消費と生産、17のパートナーシップで目的を達成することに資すると述べられている<sup>15</sup>。この観光は、ASEANツーリズムフォーラムで、ASEAN Homestay and Community Based Award（2017年）を受賞しており、国際的には高く評価されている。

## 4 考察

### 4.1 文化の真正性をめぐって

本稿では、ミャンマーのカヤン民族を対象としたCBTが成立するプロセスを明らかにしてきた。ITC主導の観光は、国内でももっとも開発が遅れているカヤー州の経済的発展、現地住民の収入機会と雇用の創出という点に貢献している。ただしこのCBTは万能薬と呼べるほど効果のあるものではない。2年間の村の余剰収入がわずか8,000米ドル相当であることが示すように村落が潤うほどの収入をもたらしているわけではないからである。筆者が訪問したのは雨季のローシーズンで、ほかに観光客はおらず訪問時に店じまいをして農作業に出かける世帯も見受けられた。

また筆者のインタビューによると、村のすべての住民がITC主導のCBTに参加しているわけではない。調査時点で、推定で4割もしくは5割程度の住民しか参加していないという。このため村落内でもCBTへの参加の有無による収入の差がある。どの程度の参加がみられるのかは、今後調査をすすめる必要があるが、CBTが主導する観光エリアには年長者が多く、土産物のみを扱っている場所には若い女性が多い。若い女性のなかにはITCのことを知らない者もいる。タイ側の観光村との類似点が多く見られるように、観光業の取り組み方について、村は一枚岩ではない。イニシアティブIVが終了する2021年6月以降にCBTがどれほど根付いているかに着目する必要があるだろう。

このCBTがどれほど定着するかについては、体験型観光を提供するやり方をカヤン自身がどう評価するのかに左右される。すなわちタイの観光村のように、その見た目のみを観光資源とし収入を得ることをカヤン自身が肯定的に捉えるのか。あるいは現在行われているようなコミュニティガイドをとおした参加型観光を継続、発展させることを望むのかである。この判断は、カヤンがリングを巻く風習をいかなる形で継続させるかという問題に直結する。

ここにはいくつかの論点がある。近年、とくに若い女性たちのなかには、学校教育を受けるなど近代化の流れのなかでリングを身につけない者や、リングを外す者が増えてきて

---

15 ITCのパンフレットNTF III Myanmar Results Myanmar Inclusive Tourism focusing on Kayah（発行年不明）を参照。

いる。その一方で、観光収入が得られることから一度は外したものの再びリングを身につける者もいる。そのさいできるだけ身体的な負担を減らすために、首に巻く回数を減らしたり着脱可能なリングを使用するようになってきている<sup>16</sup>。ただしリングを巻く風習が廃れてきているという点は、確認できる限り約60年以上前から指摘されてきている。NHK取材班が1960年代初頭にカヤー州を訪問したさいの記録によると、当時から観光客の相手をしていたが、ビルマ政府はこの風習を困ったものとしカヤンにやめさせるよう指導しており、キリスト教のすすめもありこの奇習も少なくなっていたと記録されている[NHK特別取材班1962:104, 118]。このようなここ数十年間の経緯をみると、大局的には、観光という文脈を得てこの慣習が継続してきたと考えることができる。つまり観光文化としてリングを巻く風習が存続しているのである。

観光文化としてリングが軽量化、簡略化される工夫は、タイの観光地では2007年頃からみられるようになった。このリングもまた時代に応じて変化してきている。管見の限りカヤンがはじめて写真で撮影されたのは、イギリス植民地期である。当時の伝統衣装では、リングの周りにインディアン・ルピーをネックレスのように飾りつけている。これは当時ビルマが英領インドの一部として統治され、通貨であるインディアン・ルピーが流通したからであろう。その後、インディアン・ルピーに代わってビーズで作成した装飾品が用いられるようになったが、現在、多くの若い女性はこうした装飾品を身につけずリングを巻くのみである。またカヤンの女性の伝統衣装は白色だが、タイで観光客を迎え入れる過程で若い女性たちは自分が着たい色の伝統衣装を製作するようになった。かつてタイの観光村のひとつでは、白色ではない衣装は伝統的ではないとして観光村を管理する者が問題視したことがあったが、次第に色々以外の衣装を着用することが認められていった。カヤー州の観光村でも、若い女性のなかには白色以外の衣装を着用している者もあり、ここでも伝統文化の変化がみられる。

CBTが継続するのか、それともタイのような観光地化が進むのかは、カヤンの人々がリングを巻くことの文化の真正性(authenticity)をどの水準で設定し受容するかによる。マキヤーネルが指摘したように観光客が会おうのは演出された真正性(staged authenticity)である[マキヤーネル2012:118-120]。すなわち観光客が経験するのは演出されたホンモノなのだが、観光客はそれを真正な経験(ホンモノ)として消費するのである。他方で観光客を迎えるホストにとって、観光客用に構築された文化だからといって、それがニセモノとなるわけではない<sup>17</sup>。現在のカヤンがインディアン・ルピーを装飾することをカヤンの真正な(ホンモノの)文化で現在の装飾はニセモノとは捉えないように、かれらの文化

16 この点は、2018年10月3日のFNNプライムニュース・イブニングでも「「首長族」消滅の危機!? 「現代っ子だから」若者の深刻な“首輪離れ”ミャンマーを取材」として放送された。この放送でも、カメラに向かって手を振る年長のカヤン女性が映し出されているが、こうした「フレンドリー」な振る舞いはITCの訓練で身につけられたものである。

の真正性の水準は時代とともに変化している。さらに少なくともここ60年間は、観光を通してカヤン文化が変化しながらも維持されてきたことも考慮しておく必要がある。

## 4.2 観光は統治の手法か、自律の手段か

パンベツ村のCBTは、カヤー州を訪問する観光客数を増やし地域の平和構築に貢献していると評価されている。すなわち政府、ビジネスマン、かつての武装勢力と地域の民族コミュニティの協力をとおして平和プロセスを促進することができたとされる。しかし、こうした評価の仕方は次の2点で再考する必要がある。

まずこの観光のカウンターパートとなる「かつての武装勢力」とは、現在、停戦して和平交渉を継続しているカレンニー民族進歩党（Karenni National Progressive Party、以下KNPPと表記）ではない。そのKNPPから1978年に分離し、1994年に政府と停戦したカレンニー人民解放戦線（Karenni Nationalities Peoples' Liberation Front、以下KNPLFと表記）である。KNPLFは、これまでも政府に協力し地域を統治してきた武装組織であり、政府と停戦したことでさまざまな利権を得てきた。他方、長年にわたり政府と敵対し、戦闘は停止したものの和平合意には至っていないKNPPは、この観光には関与していない<sup>18</sup>。このためこの観光を通して平和構築がもたらされたというのは過大評価である。

もちろんパンベツ村が観光客にひらかれたのは、KNPPが停戦に応じたからである。しかし留意すべきは、KNPPとKNPLFの関係である。詳細については別稿で論じるが、これまで政府は、各地の武装闘争を鎮圧するためにKNPLFのような停戦組織を積極的に活用してきた。停戦に応じる組織には、観光業やチーク材などの木材や鉱物資源の採掘権といったビジネスの利権を与えて優遇してきた。このように政府は、停戦をとおして「民族」の名のもと展開される武装闘争に対して分割統治を仕掛けてきた。この観光業は、KNPLFを利するので、結果として政府がこれまでとってきた分割統治を助長することになる。ミャンマーの民族問題が複雑であるのは、ビルマ民族を中心とする政府VS諸民族の対立構造だけでなく、おなじ州内の民族組織でも立場や認識の違いがある点である。この観光は停戦組織の利権を強化しているという点で、国家の統治を強化するものである。そうである以上、理論的には和平からは遠ざかる可能性も考えられる。

次にこの観光業は、ITCが約2年間の歳月をかけて住民と信頼関係を築き展開してきたものである。時間をかけて信頼関係を構築することは、住民主体の観光にするために不可欠である。信頼構築には、ITCの現地のカヤンのコーディネーターが果たした役割が大きい。よく知られているように、バリの観光文化はオランダ植民地期を経て西洋人のまなざしを通して変容し構築されたものだが、いまやバリの人々にとって真正性をもつものである [Picard 1996]。

18 他方で、かつてKNPPはタイ側からビルマ側への越境観光や、タイ側の一部の観光村を管理していた [久保2014]。



い。民政移管後、この村に限らず様々な海外の組織は、これまで支援が届かなかった辺境地域で開発援助を展開するため現地のコーディネーターの助けを借りてきた。現地コーディネーターが指摘するのは、部外者が村に入ってくると訝しがられるのでプロジェクトを実施するのに非常に苦勞することである。部外者を警戒するのは、村が地理的に隔離されており村外との一定の距離を保ちながら自律性を保持してきたからである。この点に着目すると、観光開発はCBTの名のもと、村落をアクセスしやすい場所に国家が把握しやすい場所へと変容させる事業である。軍政期には、民族勢力の支配下にあった地域は停戦組織が道先案内人となって支配してきた。これに対して現在、そしてこれから行われようとしているのは、観光開発や開発援助の名のもと、これまで政府が十分に統治できなかった地域を掌握していくことではないだろうか。

KNPPが政府と和平合意に至らない理由のひとつは、国軍に対する不信感が強いからである。政府は地域を開発し発展させるため道路建設をすすめようとするが、KNPPはこれを拒否しているという。アクセスが容易になることで、軍の進駐を助長しKNPPの支配地域の地の利をいかした自律的な空間が失われてしまうからである。カヤー州全域が外国人観光客にひらかれていないのは、タイとの国境地域を中心にKNPPが影響力をもつ地域が残っているからである。このような国家支配が及ばない地域（ゾミア）は、スコットによると、二次世界大戦後にはほとんど失われしまった〔スコット2014：330〕。現在のカヤー州の一部の地域のようなゾミアは、国際機関の手を借りた観光や開発をとおして国家にあげわたされるのかもしれない。このCBTのプロジェクトは、カヤー州をモデルケースとして他地域にも応用される。このことは、すでにカヤー州（の一部）を政府が掌握可能なものとしたと宣言しているようにもみえる。

他方で視点を村内に戻すと、このプロジェクトが2021年6月までの期限付きのものであることを含め次の点を考察する必要がある。村内でCBTに参加する者とならない者がいることから、CBTが浸透していく過程で収入の格差やカヤン文化の真正性をめぐるコンフリクトが生じることが考えられる。一般的に考えると、同じ村内で暮らす以上、CBTに関わる、関わらないにかかわらず観光が与える影響に住民は無関係ではいられない。分割統治を想起すれば、村内のコミュニティが分断されることもまた織り込み済みなものかもしれない。ただしこのような推察をすすめるには、ミャンマーの農村社会の特徴を確認する必要がある。

ミャンマーの農村社会は、日本のような家社会を媒介にしたものではなく、個人を媒介とした二者関係の累積体という特徴がある。この間柄の論理に加えて、特に用事はないが頻繁に会うこと（頻回の論理）で社会的ネットワークと情緒的絆が形成される。こうした累積的二者関係に、葬式やパゴダ建設などさまざまな「触媒」が作用することで特定の目的の集団がつくられる。こうしてつくられる集団は、個々人の利害関係や社会的感情的関係をもとにするので安定性を欠き、継続性も担保されない。しかし、そのぶん個人は集団



からの独立性が高く、集団の呪縛から解放されている [高橋2012: 171-175]。換言すると、二者関係の累積体としての生活集団は個人を拘束する力が弱く、出入り自由な共同体である。このように対人関係においても対集団関係においても「いつでもやめられる」という「絶縁」の自由さがミャンマーの村にはある [高橋2012: 181]。この特徴が、カヤンの村落に対してどれほど適応可能かは検証する必要があるが、筆者のこれまでの参与観察からは、ある程度応用できると考えられる。例えば第2節で言及したカヤン社会組織は、上記の論理でつくられたもので、現在はその存在を確認できていない。その時の必要性によって組織化されたものだからである。

こうした二者関係の累積体としての村落の特徴から、観光法でCBTのコミュニティに該当する箇所は、ミャンマー語では人々 (*luhtü*) とされたと考えられる。民族を単位とした運動を展開する武装組織のレベルでみれば、観光開発は統治と分断を助長するものである。他方で村落の論理をもとにすると、部外者が自文化中心主義的に想定する「村落コミュニティ」が観光開発によって分断され破壊されることはない。もともと日本的な共同体としてのコミュニティはミャンマー農村にはないからである。むしろ出入り自由でいつでもやめられるぶん、プロジェクトの終了にかかわらず、人々は自身の都合に合わせて観光を一つの収入源として利用できるのかもしれない。観光は国家による統治の手段になるのか、それとも人々の自律性のなかに観光が取り込まれていくのかを今後検討する必要がある。

## 謝辞

本研究はJSPS科研費JP15K16904、JP17H01648の助成を受けたものです。調査に協力して頂いたすべての方に感謝申し上げます。また本稿は、国立民族博物館共同研究「統治のフロンティア空間をめぐる人類学—国家・資本・住民の関係を考察する—」での報告（「観光資源としてのフロンティア—ミャンマーのコミュニティ・ベースド・ツーリズム—」2019年12月8日）をもとにしている。共同研究員の皆様には、本稿執筆にあたり有益なコメントを頂いた。重ねて感謝申し上げます。

## 参考文献

アウンサンスーチー

1996『ビルマからの手紙』土佐桂子・永井浩（訳）、毎日新聞社。

アーリ、ジョン、ヨナス・ラースン

2014『観光のまなざし』（増補改訂版）加藤宏邦（訳）法政大学出版局。

NHK 特別取材班

- 1962『東南アジアの自然をたずねて』日本放送出版協会。
- 国連世界観光機関
- 2018『UNWTO Tourism Highlights 2018 Edition 日本語版』国連世界観光機関。
- スコット、ジェームズ
- 2014『ゾミア—脱国家の世界史—』佐藤仁（監訳）、みすず書房。
- 久保忠行
- 2014「タイのカヤン観光の成立と変遷—観光人類学の枠組みを再考する—」『東南アジア研究』51（2）：267-296。
- 高谷紀夫
- 1999『ミャンマーの観光人類学的研究（総合地誌研究叢書33）』広島大学総合地誌研究資料センター。
- 高橋昭雄
- 2012『ミャンマーの国と民—日緬比較村落社会論の試み—』明石書店。
- 中村香子
- 2017「「伝統」を見せ物に「苦境」で稼ぐ—「マサイ」民族文化観光の新たな展開—」『アフリカ研究』92：69-81。
- 西崎伸子
- 2017「エチオピア西南部における民族文化観光の展開—新規参入のアクターに着目して—」『アフリカ研究』92：43-54。
- マキアーネル、ディーン
- 2012『ザ・ツーリスト—高度近代社会の構造分析—』安村克己・須藤廣・高橋雄一郎・堀野正人・遠藤英樹・寺岡伸悟（訳）、学文社。
- 丸山淳子
- 2017「アフリカにおける「住民参加型観光」の再検討—地域社会の視点から—」『アフリカ研究』92：19-25。
- Gillespie, Alex
- 2006 Tourist Photography and the Reverse Gaze. *Ethos* 43: 343-366.
- Picard, Michel
- 1996 *Bali: Cultural Tourism and Touristic Culture*. Archipelago Press.
- Richards, Peter E, Potjana Suansri and Marlon van Hee
- 2018 *Fresh from the Field: Practical experiences developing and marketing community based cultural tourism in Kayah, Myanmar through tourism supply chains*.
- The Republic of the Union of Myanmar
- 2015 The 2014 Myanmar Population and Housing Census Kayah State (Census Report Volume 3-B). Department of Population Ministry of Immigration and Population.

Thomas, Frederic

2015 NTF III Myanmar: ITC Tourism Opportunity Study Based on a Value Chain Assessment and Proposed Interventions Kayah State, The Republic of the Union of Myanmar. International Trade Center.

Kayân lumuyêi apwê (カヤン社会組織)

2001 *Kayân amyôuthâ i hsweisinmyôuhse hmatânwinmyâ sazaun*. (『カヤン民族の系譜記録論集』)  
Open Society Institute.

# **Community-Based Tourism in Myanmar : Possibilities and Challenges of Kayan Tourism**

**Key words :** Myanmar, Community-Based Tourism, Tourism, Kayan

**Tadayuki Kubo**

This paper discusses the social, political, and economic background and structure of community-based tourism (CBT) in Myanmar. Participatory tourism is expected to become a "panacea" to eliminate poverty and solve underdevelopment in developed countries. This paper examines whether tourism can be a means to solve these problems using the case of Myanmar. This paper focuses on Kayan tourism, which has recently emerged as an industry in Kayah State in eastern Myanmar. The Kayan ethnic group is known for wearing rings around their necks and is a famous tourist attraction in neighboring Thailand. In Myanmar, foreign investment has started to increase rapidly since democratization in 2012. The government is promoting various development plans including tourism development. This research explores the significance of CBT in the context of Kayan tourism and answers the question of whether CBT could become a "panacea" in Myanmar. This paper is structured in the following way. Section 2 introduces the Kayan ethnic group and the policies of tourism in Myanmar. Section 3 clarifies the mechanism of CBT initiated in Kayah State, and discusses guest experiences in the village. In Section 4, we consider tourism from two aspects : the authenticity of culture and tourism as the method of governance or autonomy.